

調査の概要

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としている。

2 調査の根拠

商業統計調査は統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく指定統計第 23 号であり、商業統計調査規則（昭和 27 年通商産業省令第 60 号）によって実施されている。

3 調査の期日

平成 14 年商業統計調査は平成 14 年 6 月 1 日現在で実施した。

なお、商業統計調査は、平成 9 年以降の調査から 5 年ごとに実施し、その中間年（調査の 2 年後）に簡易な調査を実施することとしている。

これまでの調査年次、調査期日及び調査の種類は以下のとおりである。

調査年次	調査の種類	調査期日	調査年次	調査の種類	調査期日
昭和 27 年	甲・乙	9 月 1 日	昭和 51 年	甲・乙・丙	5 月 1 日
昭和 29 年	"	9 月 1 日	昭和 54 年	甲・乙・丙・丙 2	6 月 1 日
昭和 31 年	"	9 月 1 日	昭和 57 年	"	6 月 1 日
昭和 33 年	"	7 月 1 日	昭和 60 年	甲・乙	5 月 1 日
昭和 35 年	甲・乙・丙	7 月 1 日	昭和 61 年	丙	10 月 1 日
昭和 37 年	"	6 月 1 日	昭和 63 年	甲・乙	6 月 1 日
昭和 39 年	"	7 月 1 日	平成 元年	丙	10 月 1 日
昭和 41 年	"	7 月 1 日	平成 3 年	甲・乙	7 月 1 日
昭和 43 年	"	7 月 1 日	平成 4 年	丙	10 月 1 日
昭和 45 年	"	6 月 1 日	平成 6 年	甲・乙	7 月 1 日
昭和 47 年	"	5 月 1 日	平成 9 年	"	6 月 1 日
昭和 49 年	"	5 月 1 日	平成 11 年	(簡易調査)	7 月 1 日

甲調査…………… 法人組織の卸売・小売業（昭和 27～33 年は飲食店を含む。）

乙調査…………… 個人経営の卸売・小売業（昭和 27～33 年は飲食店を含む。）

丙調査…………… 一般飲食店（昭和 35～51 年はその他の飲食店を含む。）

丙の 2 調査…………… その他の飲食店

4 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（昭和 26 年政令第 127 号）「大分類 J - 卸売・小売業」に属する事業所を対象とする。

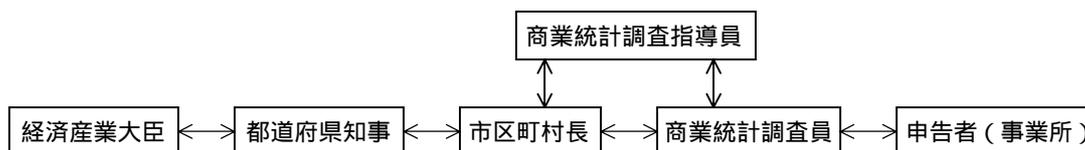
調査は、公営、民営の事業所を対象としている。例えば、会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象とする。しかし、民営の事業所であっても、駅の改札口内、劇場内、運動競技場内、有料道路内など料金を支払って出入りする有料施設内の事業所は調査の対象としない。ただし、有料の公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所については調査の対象とする。

なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても専従の従業者がいる事業所は対象とする。

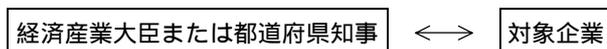
5 調査の経路

商業統計調査の調査経路は、以下のとおり。なお、調査方法は以下の、による。

申告者（事業所）が自ら調査票に記入する方法（自計方式）による調査員調査方式



商業企業の本社・本店等の傘下の事業所の調査票を一括して作成し、経済産業省または都道府県へ直接提出する本社等一括調査方式



6 用語の説明

(1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所すなわち一区画を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

小業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量または多額に販売する事業所

主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など）を販売する事業所

製造業の会社が別の場所に経営している自己製品の販売事業所（主として統括的・管理的事務を行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自社製品を問屋などに販売している場合その支店、営業所は卸売事業所となる。

商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業でなく卸売業とする。

「代理商、仲立業」とは、主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理または仲立を行う事業所をいう。代理商、仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

商品を販売し、かつ同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。

ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業（サービス業（他に分類されないもの））である。この場合、修理のために部品などを取り替えても、商品の販売とはしない。

製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

ガソリンスタンド

主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、劇場、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類

(4) 従業者

平成 14 年 6 月 1 日現在で、この事業所の業務に従事している従業者をいう。従業者とは「個人事業主及び無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、「臨時雇用者」、「出向・派遣受入者」は含まない。

「個人事業主及び無給家族従業者」とは、「個人事業主」は個人経営の事業主で

その事業所の実際の業務に従事している者、「無給家族従業者」は個人事業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。

「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で、給与を受けている者をいう。

「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を定めずに雇用されている者

イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者

ウ ア、イ以外の雇用者のうち、平成14年の4月、5月のそれぞれの月に18日以上雇用されていた者

(5) 年間商品販売額

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。

(6) 商品手持額

平成14年3月末日現在、販売目的で保有しているすべての手持商品額（仕入時の原価による。）

(7) 売場面積（小売業のみ）

平成14年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については売場面積の調査を行っていない。

利 用 上 の 注 意

1 集計結果の公表

ここに公表する結果は、市独自に集計したものであり、後日、経済産業省が公表する数値と若干の相違が生じる場合がある。

なお、全国の数値は、「平成 14 年商業統計調査速報（卸売・小売業）」、兵庫県及び県内各市の数値は、「兵庫県の商業（平成 14 年商業統計調査結果表）」によるものである。

2 経年比較について

平成 11 年調査において事業所の捕そくを行ったため、それ以前の調査と数値を単純に比較することはできない。

また、商業集積地については、平成 14 年調査から設定基準が大きく変更されたため、従前とはその範囲が異なっている。

3 日本標準産業分類について

平成 14 年商業統計調査では、平成 14 年 3 月に官報告示された「第 11 回改訂の日本標準産業分類」を用いている。このため、平成 11 年以前の商業統計調査結果における産業分類とは異なっている。

4 端数の処理について

結果表中総数と内訳の計が一致しない場合があるが、これは数値の単位未満について四捨五入としたためである。

5 結果表中に用いる記号

結果表に用いる記号の意味は以下のとおりである。

「 0 」 …… 単位未満

「 - 」 …… 皆無

「 」 …… 減少

「 ・ 」 …… 数値の存在がありえないもの

「 x 」 …… 事業所数僅少につき秘匿したもの

「 () 」 …… 便宜上最寄りの秘匿分を合算したものであり、合計数値と総数が一致しない場合がある

調 査 結 果 の 概 要

1 概 要

平成 14 年 6 月 1 日現在の尼崎市の商業事業所数は 5,742 事業所、従業者数は 34,763 人、平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの年間商品販売額は、8118 億 2312 万円である。

前回調査(平成 11 年 7 月 1 日簡易調査)と比較すると、事業所数は 845 事業所の減少、従業者数は 3,568 人の減少、年間商品販売額は 1893 億 7494 万円の減少となっている。これを減少率でみると事業所数は 12.8%減、従業者数は 9.3%減、年間商品販売額は 18.9%減となっている。さらに、これを卸売業、小売業に大別してみると、いずれも減少であるが、特に卸売業の年間商品販売額が 24.9%の減少と減少率が高いのが目立っている。(表 1)

事業所数、従業者数、年間商品販売額のいずれもが減少したのは、平成 6 年調査から 4 回連続のことである。(9 年調査と 11 年調査を単純比較すると、従業者数が増加しているが、11 年調査においては事業所の捕そくを行っており、時系列を考慮して再集計した値に基づいてみると従業者数もやはり減少している。)

表 1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移(卸売業、小売業)

区 分	平成 11 年	14 年	平成 11 年対比	
			増減数	増減率
事業所数	6,587	5,742	845	12.8
卸売業	1,122	951	171	15.2
小売業	5,465	4,791	674	12.3
従業者数(人)	38,331	34,763	3,568	9.3
卸売業	8,910	7,686	1,224	13.7
小売業	29,421	27,077	2,344	8.0
年間商品販売額(万円)	100,119,806	81,182,312	18,937,494	18.9
卸売業	55,060,613	41,354,790	13,705,823	24.9
小売業	45,059,193	39,827,522	5,231,671	11.6

尼崎市のほか神戸・阪神各市の前回調査からの推移をみると、増加しているのは、川西市、三田市の従業者数と芦屋市、三田市の年間商品販売額のみである。減少率の最も大きいのは、事業所数及び従業者数では伊丹市の 13.2%減及び 10.3%減、年間商品販売額では神戸市の 20.6%減となっている。尼崎市の減少率は、事業所数、従業者数、年間商品販売額ともこれらに次いで大きくなっている。(図 1、表 2、3)

図1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の増減率
(尼崎市、全国、兵庫県、神戸・阪神各市)

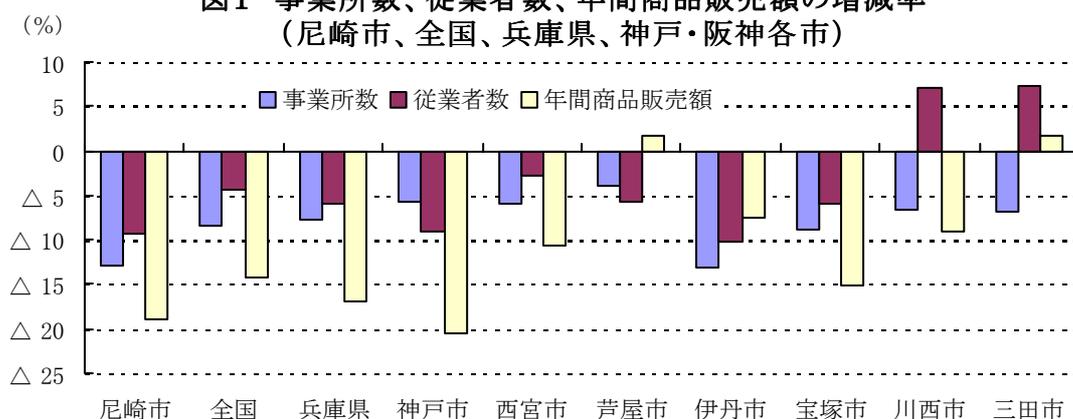


表2 事業所数、従業者数 (尼崎市、全国、兵庫県、神戸・阪神各市)

地域別	事業所数			従業者数		
	平成11年	14年	増減率	平成11年	14年	増減率
尼崎市	6,587	5,742	12.8%	38,331	34,763	9.3%
全国	1,832,734	1,679,590	8.4%	12,524,768	11,977,465	4.4%
兵庫県	74,205	68,451	7.8%	482,805	453,965	6.0%
神戸市	21,707	20,479	5.7%	162,758	148,028	9.1%
西宮市	3,835	3,610	5.9%	28,210	27,407	2.8%
芦屋市	799	769	3.8%	5,439	5,128	5.7%
伊丹市	1,910	1,657	13.2%	13,629	12,231	10.3%
宝塚市	1,679	1,530	8.9%	11,500	10,825	5.9%
川西市	1,260	1,176	6.7%	8,596	9,207	7.1%
三田市	780	727	6.8%	6,100	6,548	7.3%

表3 年間商品販売額 (尼崎市、全国、兵庫県、神戸・阪神各市)

地域別	年間商品販売額		
	平成11年	14年	増減率
尼崎市	1,001,198	811,823	18.9%
全国	639,285,131	548,582,513	14.2%
兵庫県	15,870,301	13,177,565	17.0%
神戸市	7,202,825	5,718,282	20.6%
西宮市	852,455	760,964	10.7%
芦屋市	105,630	107,374	1.7%
伊丹市	388,983	360,166	7.4%
宝塚市	211,386	179,211	15.2%
川西市	178,984	162,870	9.0%
三田市	113,193	115,234	1.8%

2 事業所数

尼崎市の商業事業所数は、5,742 事業所で、前回調査と比較して、845 事業所減(12.8%減)となっている。卸売業と小売業に大別してこれを見ると、卸売業は951 事業所、小売業は4,791 事業所であり、前回調査と比較すると、卸売業は171 事業所減(15.2%減)、小売業は674 事業所減(12.3%減)となっている。

(1) 業種別事業所数

業種(産業中分類)別に事業所数をみると、卸売業では「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が265 事業所(構成比27.9%)と最も多く、以下「飲食料品卸売業」253 事業所(26.6%)、「機械器具卸売業」227 事業所(23.9%)と続いている。小売業では、「飲食料品小売業」1,781 事業所(構成比37.2%)が最も多く、以下「その他の小売業」1,477 事業所(30.8%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」787 事業所(16.4%)と続いている。前回調査と比較すると、全ての業種で事業所数は減少している。特に減少数の大きい業種は、卸売業では「飲食料品卸売業」の53 事業所の減少、小売業では「飲食料品小売業」の246 事業所の減少となっている。(図2、3、表4)

図2 産業(中分類)別卸売業
事業所数の推移

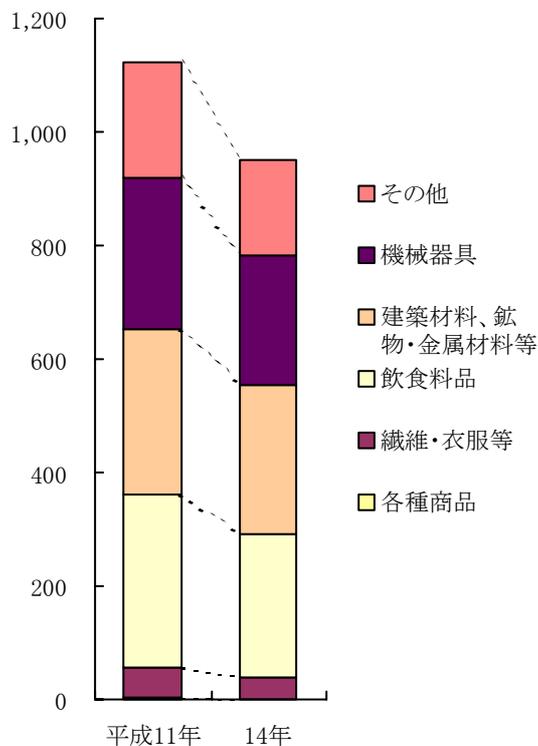


図3 産業(中分類)別小売業
事業所数の推移

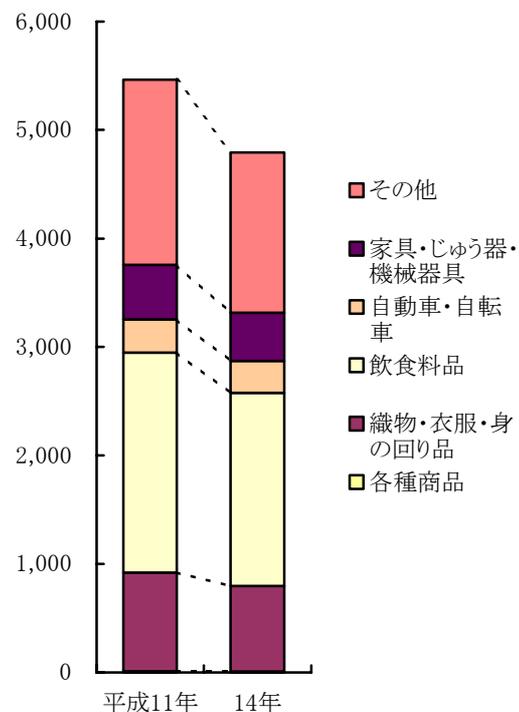


表4 産業（中分類）別事業所数

産業（中分類）	事業所数					増減数	増減率（％）
	平成11年	14年	構成比（％）				
			11年	14年			
総数	6,587	5,742	-	-	845	12.8	
卸売業総数	1,122	951	100.0	100.0	171	15.2	
各種商品卸売業	3	1	0.3	0.1	2	66.7	
繊維・衣服等卸売業	52	36	4.6	3.8	16	30.8	
飲食料品卸売業	306	253	27.3	26.6	53	17.3	
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	293	265	26.1	27.9	28	9.6	
機械器具卸売業	266	227	23.7	23.9	39	14.7	
その他の卸売業	202	169	18.0	17.8	33	16.3	
小売業総数	5,465	4,791	100.0	100.0	674	12.3	
各種商品小売業	11	8	0.2	0.2	3	27.3	
織物・衣服・身の回り品小売業	910	787	16.7	16.4	123	13.5	
飲食料品小売業	2,027	1,781	37.1	37.2	246	12.1	
自動車・自転車小売業	306	295	5.6	6.2	11	3.6	
家具・じゅう器・機械器具小売業	504	443	9.2	9.2	61	12.1	
その他の小売業	1,707	1,477	31.2	30.8	230	13.5	

(2) 経営組織別事業所数

経営組織別に事業所数をみると、個人が3,328事業所、法人が2,414事業所となっており、前回調査と比較すると、個人が633事業所減（16.0%減）、法人が212事業所減（8.1%減）となっている。卸売業、小売業に大別してみると、卸売業では個人236事業所、法人715事業所であり、前回調査と比較すると、個人は69事業所減（22.6%減）、法人は102事業所減（12.5%減）となっている。小売業では、個人3,092事業所、法人1,699事業所であり、前回調査と比較すると、個人は564事業所減（15.4%減）、法人は110事業所減（6.1%減）となっている。（図4、表5）

図4 経営組織別事業所数の推移

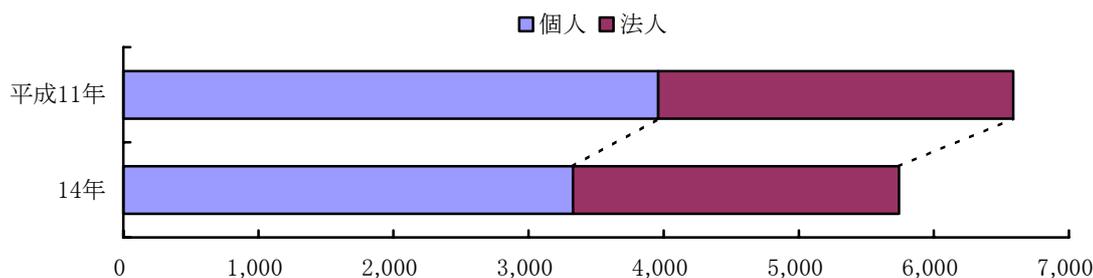


表5 経営組織別事業所数

区 分	事 業 所 数		構 成 比 (%)		増減数	増減率 (%)
	平成 11 年	14 年	平成 11 年	14 年		
総 数	6,587	5,742	100.0	100.0	845	12.8
個 人	3,961	3,328	60.1	58.0	633	16.0
法 人	2,626	2,414	39.9	42.0	212	8.1
卸 売 業	1,122	951	100.0	100.0	171	15.2
個 人	305	236	27.2	24.8	69	22.6
法 人	817	715	72.8	75.2	102	12.5
小 売 業	5,465	4,791	100.0	100.0	674	12.3
個 人	3,656	3,092	66.9	64.5	564	15.4
法 人	1,809	1,699	33.1	35.5	110	6.1

(3) 地区別事業所数

地区別に事業所数をみると、小田地区が1,214事業所(構成比21.1%)で最も多く、立花地区1,208事業所(21.0%)、中央地区1,201事業所(20.9%)がこれに続いている。最も事業所数が少ないのは、武庫地区635事業所(11.1%)である。

これを前回調査と比較すると、全ての地区で事業所数が減少している。このうち最も減少数が多いのは、227事業所の減少となった中央地区であり、逆に最も減少数が少ないのは、65事業所の減少となった武庫地区である。また、これを減少率で見ると、中央地区(15.9%減)、園田地区(15.4%減)、小田地区(14.7%減)などが大きく、立花地区(8.6%減)、武庫地区(9.3%減)などが小さい。

さらに、卸売業、小売業に大別してみると、卸売業では、小田地区の327事業所(構成比34.4%)が最も多い。また、前回調査と比較すると、全ての地区で事業所数が減少している。減少数が最も大きいのは、57事業所の減少となった小田地区であり、減少率が最も大きいのは武庫地区の23.8%減である。小売業では、中央地区及び立花地区の1,035事業所(構成比21.6%)が最も多い。また、前回調査と比較すると、全ての地区で減少している。減少幅が最も大きいのは、中央地区の209事業所減であり、減少率が最も大きいのは中央地区の16.8%減である。(図5、表6)

図5 地区別事業所数の推移

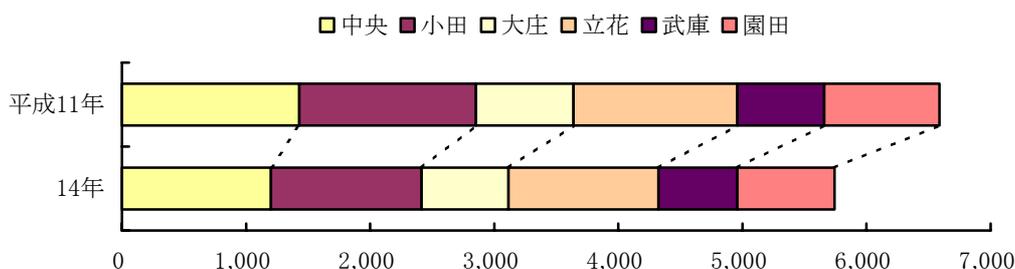


表6 地区別事業所数

地区	事業所数		構成比 (%)		増減数	増減率 (%)
	平成11年	14年	平成11年	14年		
総数	6,587	5,742	100.0	100.0	845	12.8
中央	1,428	1,201	21.7	20.9	227	15.9
小田	1,424	1,214	21.6	21.1	210	14.7
大庄	786	700	11.9	12.2	86	10.9
立花	1,322	1,208	20.1	21.0	114	8.6
武庫	700	635	10.6	11.1	65	9.3
園田	927	784	14.1	13.7	143	15.4
卸売業	1,122	951	100.0	100.0	171	15.2
中央	184	166	16.4	17.5	18	9.8
小田	384	327	34.2	34.4	57	14.8
大庄	141	122	12.6	12.8	19	13.5
立花	203	173	18.1	18.2	30	14.8
武庫	101	77	9.0	8.1	24	23.8
園田	109	86	9.7	9.0	23	21.1
小売業	5,465	4,791	100.0	100.0	674	12.3
中央	1,244	1,035	22.8	21.6	209	16.8
小田	1,040	887	19.0	18.5	153	14.7
大庄	645	578	11.8	12.1	67	10.4
立花	1,119	1,035	20.5	21.6	84	7.5
武庫	599	558	11.0	11.6	41	6.8
園田	818	698	15.0	14.6	120	14.7

3 従業者数

従業者数は、34,763人で、前回調査と比較して、3,568人減(9.3%減)となっている。卸売業、小売業に大別してみると、卸売業が7,686人、小売業は27,077人となっており、前回調査と比較して卸売業は1,224人減(13.7%減)、小売業は2,344人減(8.0%減)となっている。

(1) 業種別従業者数

業種(産業中分類)別に従業者数をみると、卸売業では「飲食料品卸売業」の2,345人(構成比30.5%)が最も多く、以下「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」1,899人(24.7%)、「機械器具卸売業」1,846人(24.0%)と続いている。小売業では、「飲食料品小売業」の12,620人(46.6%)が最も多い。前回調査と比較すると、卸売業は全ての業種で従業者数が減少しているが、最も減少数が多かったのは、「飲食料品卸売業」の421人減(15.2%減)である。小売業も全ての業種で従業者が減少しているが、最も減少数が多かったのは「飲食料品小売業」の878人減(6.5%減)である。(図6、7、表7)

図6 産業(中分類)別卸売業従業者数の推移

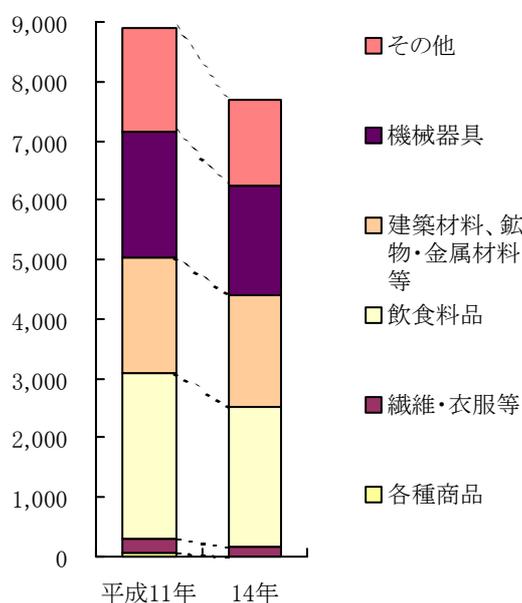
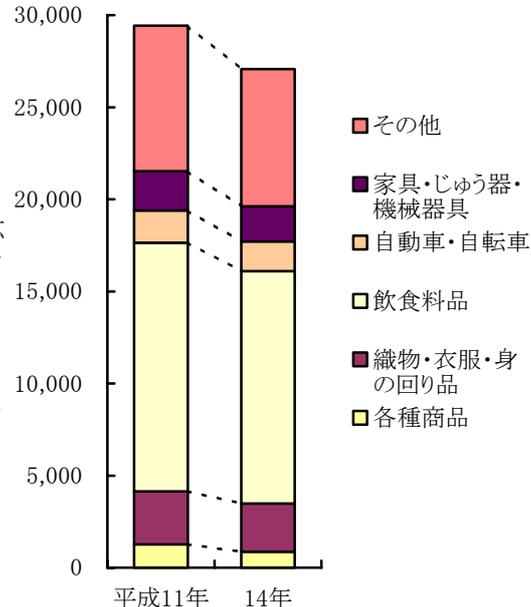


図7 産業(中分類)別小売業従業者数の推移



注 平成14年の「各種商品卸売業」は、該当事業所数僅少のため、従業者数を秘匿している。このため、図6において「各種商品卸売業」の従業者数を仮に0としており、「その他の卸売業」を1,427人としている。

表7 産業（中分類）別従業者数

産業（中分類）	従業者数					
	平成11年	14年	構成比(%)		平成11年対比	
			11年	14年	増減数	増減率(%)
総数	38,331	34,763	-	-	3,568	9.3
卸売業総数	8,910	7,686	100.0	100.0	1,224	13.7
各種商品卸売業	52	x	0.6	x	x	x
繊維・衣服等卸売業	256	169	2.9	2.2	87	34.0
飲食料品卸売業	2,766	2,345	31.0	30.5	421	15.2
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,953	1,899	21.9	24.7	54	2.8
機械器具卸売業	2,139	1,846	24.0	24.0	293	13.7
その他の卸売業	1,744	(1,427)	19.6	(18.6)	x	x
小売業総数	29,421	27,077	100.0	100.0	2,344	8.0
各種商品小売業	1,272	863	4.3	3.2	409	32.2
織物・衣服・身の回り品小売業	2,872	2,624	9.8	9.7	248	8.6
飲食料品小売業	13,498	12,620	45.9	46.6	878	6.5
自動車・自転車小売業	1,751	1,608	6.0	5.9	143	8.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	2,132	1,911	7.2	7.1	221	10.4
その他の小売業	7,896	7,451	26.8	27.5	445	5.6

(2) 業種別1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数は6.1人である。これを卸売業、小売業に大別してみると、卸売業が8.1人で、小売業の5.7人より2.4人多くなっている。次に、業種（産業中分類）別にこれをみると、卸売業では「飲食料品卸売業」が9.3人と最も多く、小売業では「各種商品小売業」が107.9人と最も多い。（表8）

表8 産業（中分類）別1事業所当たり従業者数

産業（中分類）	平成11年	14年	差（-）
総数	5.8	6.1	0.3
卸売業総数	7.9	8.1	0.2
各種商品卸売業	17.3	x	x
繊維・衣服等卸売業	4.9	4.7	0.2
飲食料品卸売業	9.0	9.3	0.3
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6.7	7.2	0.5
機械器具卸売業	8.0	8.1	0.1
その他の卸売業	8.6	x	x
小売業総数	5.4	5.7	0.3
各種商品小売業	115.6	107.9	7.7
織物・衣服・身の回り品小売業	3.2	3.3	0.1
飲食料品小売業	6.7	7.1	0.4
自動車・自転車小売業	5.7	5.5	0.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	4.2	4.3	0.1
その他の小売業	4.6	5.0	0.4

(3) 男女別従業者数

従業者総数は、34,763人で、男が16,937人(構成比48.7%)、女が17,826人(51.3%)となっており、女が889人多くなっている。卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は男が5,289人(構成比68.8%)、女が2,397人(31.2%)と男が2,892人多くなっている。小売業は男が11,648人(43.0%)、女が15,429人(57.0%)と女が3,781人多くなっている。(図8、表9)

図8 男女別従業者数

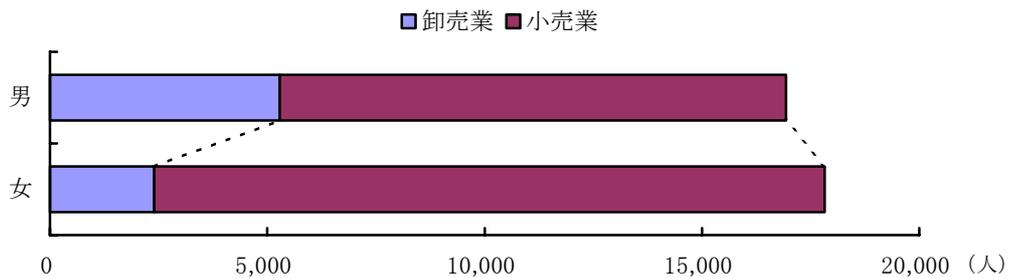


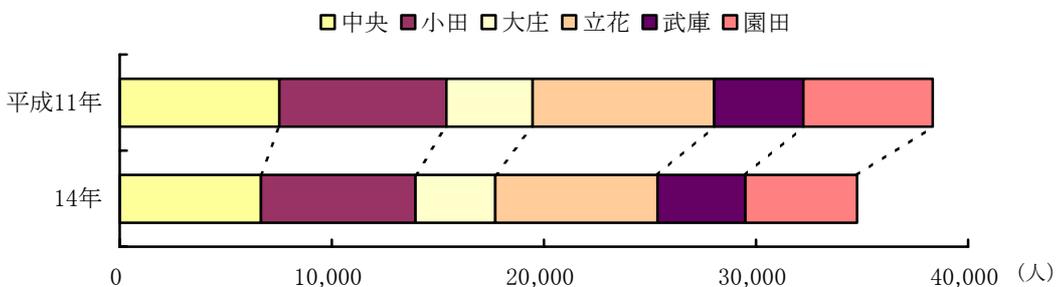
表9 男女別従業者数

区分	総数			卸売業			小売業		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
従業者数	34,763	16,937	17,826	7,686	5,289	2,397	27,077	11,648	15,429
構成比(%)	100.0	48.7	51.3	100.0	68.8	31.2	100.0	43.0	57.0

(4) 地区別従業者数

従業者数を地区別にみると、立花地区が7,649人(構成比22.0%)で最も多く、次いで小田地区7,285人(21.0%)、中央地区6,661人(19.2%)と続いており、大庄地区の3,759人(10.8%)が最も少ない。これを前回調査と比較すると、全ての地区で従業者数が減少しており、減少数では立花地区の907人減、減少率では園田地区の13.6%減が最も大きい。

図9 地区別従業者数



卸売業、小売業に大別してみると、卸売業では小田地区の2,453人(構成比31.9%)が最も多く、小売業では立花地区の6,489人(24.0%)が最も多い。これを前回調査と比較すると、武庫地区の小売業で36人増(1.0%増)となっているほかは、卸売業、小売業とも全ての地区で減少している。特に、卸売業では小田地区の457人減(15.7%減)、立花地区の415人減(26.3%減)の減少数が多く、小売業では園田地区の814人減(15.3%減)、中央地区の720人減(12.6%減)の減少数が多くなっている。(図9、表10)

表10 地区別従業者数

地 区	従 業 者 数		構 成 比 (%)		増減数	増減率 (%)
	平成 11 年	14 年	平成 11 年	14 年		
総 数	38,331	34,763	100.0	100.0	3,568	9.3
中 央	7,525	6,661	19.6	19.2	864	11.5
小 田	7,878	7,285	20.6	21.0	593	7.5
大 庄	4,065	3,759	10.6	10.8	306	7.5
立 花	8,556	7,649	22.3	22.0	907	10.6
武 庫	4,214	4,144	11.0	11.9	70	1.7
園 田	6,093	5,265	15.9	15.1	828	13.6
卸 売 業	8,910	7,686	100.0	100.0	1,224	13.7
中 央	1,820	1,676	20.4	21.8	144	7.9
小 田	2,910	2,453	32.7	31.9	457	15.7
大 庄	1,108	1,020	12.4	13.3	88	7.9
立 花	1,575	1,160	17.7	15.1	415	26.3
武 庫	729	623	8.2	8.1	106	14.5
園 田	768	754	8.6	9.8	14	1.8
小 売 業	29,421	27,077	100.0	100.0	2,344	8.0
中 央	5,705	4,985	19.4	18.4	720	12.6
小 田	4,968	4,832	16.9	17.8	136	2.7
大 庄	2,957	2,739	10.1	10.1	218	7.4
立 花	6,981	6,489	23.7	24.0	492	7.0
武 庫	3,485	3,521	11.8	13.0	36	1.0
園 田	5,325	4,511	18.1	16.7	814	15.3

4 年間商品販売額

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの1年間の商品販売額は、8118億2312万円で、うち卸売業が4135億4790万円、小売業が3982億7522万円である。これを前回調査と比較すると、総額で1893億7494万円減(18.9%減)となっており、うち卸売業で1370億5823万円減(24.9%減)、小売業で523億1671万円減(11.6%減)となっている。

(1) 業種別年間商品販売額

業種(産業中分類)別に年間商品販売額をみると、卸売業では「飲食料品卸売業」が1415億8345万円(構成比34.2%)と最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」999億3142万円(24.2%)が多い。小売業では「飲食料品小売業」が1635億5917万円(41.1%)で最も多く、以下「その他の小売業」941億3027万円(23.6%)、「自動車・自転車小売業」525億6657万円(13.2%)と続いている。

前回調査と比較すると、卸売業は全ての業種で減少しているが、最も減少額が多いのは、「機械器具卸売業」の549億6726万円減(39.4%減)であり、次いで「飲食料品卸売業」453億6742万円減(24.3%減)が多い。小売業も全ての業種で減少しているが、最も減少額が多いのは、「家具・じゅう器・機械器具小売業」の137億2244万円減(29.7%減)であり、次いで「織物・衣服・身の回り品小売業」122億8449万円(30.7%減)が多くなっている。(図10、11、表11)

図10 産業(中分類)別卸売業
年間商品販売額の推移

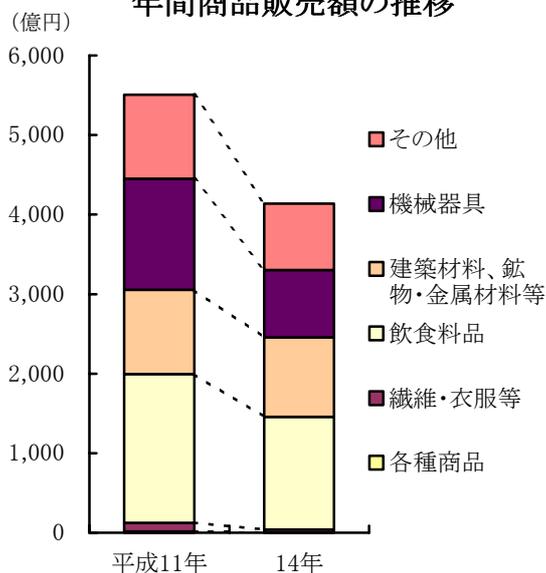
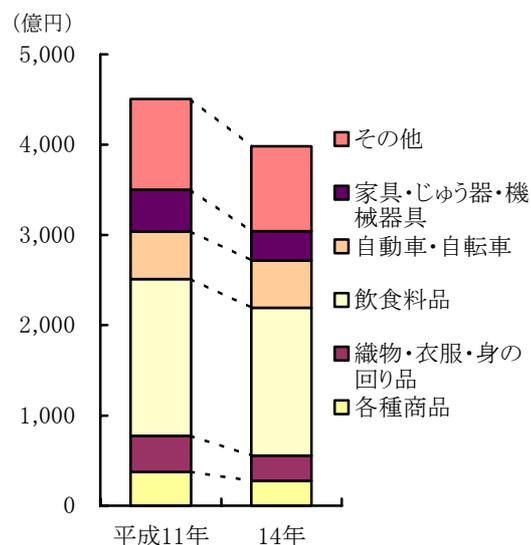


図11 産業(中分類)別小売業
年間商品販売額の推移



注 平成14年の「各種商品卸売業」は、該当事業所数僅少のため、従業者数を秘匿している。このため、図10において「各種商品卸売業」の従業者数を仮に0とし、「その他の卸売業」を834億円としている。

表 11 産業（中分類）別年間商品販売額

産業（中分類）	年間商品販売額（万円）					
	平成 11 年	14 年	構成比(%)		平成 11 年対比	
			11 年	14 年	増減額	増減率 (%)
総 数	100,119,806	81,182,312	-	-	18,937,494	18.9
卸 売 業 総 数	55,060,613	41,354,790	100.0	100.0	13,705,823	24.9
各種商品卸売業	176,489	x	0.3	x	x	x
繊維・衣服等卸売業	1,059,413	409,440	1.9	1.0	649,973	61.4
飲食料品卸売業	18,695,087	14,158,345	34.0	34.2	4,536,742	24.3
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	10,614,116	9,993,142	19.3	24.2	620,974	5.9
機械器具卸売業	13,948,492	8,451,766	25.3	20.4	5,496,726	39.4
その他の卸売業	10,567,016	(8,342,097)	19.2	(20.2)	x	x
小 売 業 総 数	45,059,193	39,827,522	100.0	100.0	5,231,671	11.6
各種商品小売業	3,743,502	2,770,320	8.3	7.0	973,182	26.0
織物・衣服・身の回り品小売業	4,005,557	2,777,108	8.9	7.0	1,228,449	30.7
飲食料品小売業	17,366,472	16,355,917	38.5	41.1	1,010,555	5.8
自動車・自転車小売業	5,281,628	5,256,657	11.7	13.2	24,971	0.5
家具・じゅう器・機械器具小売業	4,626,737	3,254,493	10.3	8.2	1,372,244	29.7
その他の小売業	10,035,297	9,413,027	22.3	23.6	622,270	6.2

(2) 1 事業所当たり及び従業者 1 人当たり年間商品販売額

1 事業所当たり年間商品販売額は、1 億 4138 万円で前回調査と比較すると 1,062 万円の減少となっている。卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は 4 億 3486 万円、小売業は 8,313 万円で、前回調査と比較すると、卸売業は 5,588 万円の減少、小売業は 68 万円の増加となっている。卸売業を業種（産業中分類）別にみると、「飲食料品卸売業」が 5 億 5962 万円と最も多く、前回調査と比較すると、「建築材料、鉱物・金属材料卸売業」だけが増加し、他は減少している。小売業を業種別にみると「各種商品小売業」の 34 億 6290 万円が最も多く、前回調査と比較すると「家具・じゅう器・機械器具小売業」及び「織物・衣服・身の回り品小売業」が減少しており、他は増加している。

従業者 1 人当たり年間商品販売額は 2,335 万円で、前回調査と比較すると 277 万円減少している。卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は 5,381 万円、小売業は 1,471 万円であり、前回調査と比較すると卸売業は 799 万円の減少、小売業は 61 万円の減少である。卸売業を業種別にみると「飲食料品卸売業」が 6,038 万円と最も多い。また前回調査と比較すると全ての業種で減少している。小売業を業種別にみると「自動車・自転車小売業」が 3,269 万円と最も多い。また前回調査と比較すると、「各種商品小売業」、「自動車・自転車小売業」及び「飲食料品小売業」は増加しており、他は減少している。（表 12）

表 12 産業（中分類）別 1 商店当たり及び従業者 1 人当たり年間商品販売額

産業（中分類）	1 事業所当たり 年間商品販売額（万円）			従業者 1 人当たり 年間商品販売額（万円）		
	平成 11 年	14 年	差 (-)	平成 11 年	14 年	差 (-)
総 数	15,200	14,138	1,062	2,612	2,335	277
卸 売 業 総 数	49,074	43,486	5,588	6,180	5,381	799
各種商品卸売業	58,830	x	x	3,394	x	x
繊維・衣服等卸売業	20,373	11,373	9,000	4,138	2,423	1,715
飲食料品卸売業	61,095	55,962	5,133	6,759	6,038	721
建築材料、鉱物・金 属材料等卸売業	36,226	37,710	1,484	5,435	5,262	173
機械器具卸売業	52,438	37,232	15,206	6,521	4,578	1,943
その他の卸売業	52,312	x	x	6,059	x	x
小 売 業 総 数	8,245	8,313	68	1,532	1,471	61
各種商品小売業	340,318	346,290	5,972	2,943	3,210	267
織物・衣服・身の回 り品小売業	4,402	3,529	873	1,395	1,058	337
飲食料品小売業	8,568	9,184	616	1,287	1,296	9
自動車・自転車小売 業	17,260	17,819	559	3,016	3,269	253
家具・じゅう器・機 械器具小売業	9,180	7,346	1,834	2,170	1,703	467
その他の小売業	5,879	6,373	494	1,271	1,263	8

(3) 地区別年間商品販売額

年間商品販売額を地区別にみると、小田地区が 1985 億 5835 万円（構成比 24.5%）で最も多く、以下立花地区 1750 億 5339 万円（21.6%）、中央地区 1456 億 7000 万円（17.9%）、園田地区 1087 億 2174 万円（13.4%）、大庄地区 949 億 3105 万円（11.7%）、武庫地区 888 億 8859 万円（10.9%）と続いている。前回調査と比較すると、全ての地区で減少しているが、減少額が大きいのは、小田地区 464 億 6584 万円減（19.0%減）、園田地区 409 億 9366 万円減（27.4%減）、中央地区 367 億 3591 万円減（20.1%減）となっている。

卸売業、小売業に大別してみると、卸売業では小田地区の 1274 億 2494 万円が最も多く、小売業では立花地区の 1018 億 1938 万円が最も多い。前回調査と比較すると、卸売業は全ての地区で減少しているが、減少額が大きいのは、小田地区 547 億 8266 万円減（30.1%減）、園田地区 242 億 8159 万円減（40.1%減）となっている。また、小売業は小田地区で 83 億 1682 万円増（13.2%増）となっているほかは減少している。特に中央地区 201 億 162 万円（23.5%減）、園田地区 167 億 1207 万円減（18.7%減）の減少額が大きい。（図 12、表 13）

図12 地区別年間商品販売額

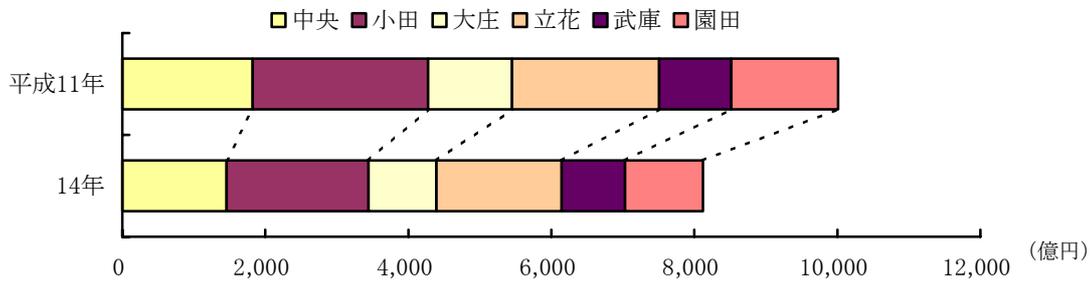


表13 地区別年間商品販売額

地区	年間商品販売額 (万円)		構成比 (%)		増減額 (万円)	増減率 (%)
	平成11年	14年	平成11年	14年		
総数	100,119,806	81,182,312	100.0	100.0	18,937,494	18.9
中央	18,240,591	14,567,000	18.2	17.9	3,673,591	20.1
小田	24,502,419	19,855,835	24.5	24.5	4,646,584	19.0
大庄	11,776,422	9,493,105	11.8	11.7	2,283,317	19.4
立花	20,537,374	17,505,339	20.5	21.6	3,032,035	14.8
武庫	10,091,460	8,888,859	10.1	10.9	1,202,601	11.9
園田	14,971,540	10,872,174	15.0	13.4	4,099,366	27.4
卸売業	55,060,613	41,354,790	100.0	100.0	13,705,823	24.9
中央	9,692,395	8,028,966	17.6	19.4	1,663,429	17.2
小田	18,220,760	12,742,494	33.1	30.8	5,478,266	30.1
大庄	6,764,896	5,538,996	12.3	13.4	1,225,900	18.1
立花	9,721,227	7,323,401	17.7	17.7	2,397,826	24.7
武庫	4,611,524	4,099,281	8.4	9.9	512,243	11.1
園田	6,049,811	3,621,652	11.0	8.8	2,428,159	40.1
小売業	45,059,193	39,827,522	100.0	100.0	5,231,671	11.6
中央	8,548,196	6,538,034	19.0	16.4	2,010,162	23.5
小田	6,281,659	7,113,341	13.9	17.9	831,682	13.2
大庄	5,011,526	3,954,109	11.1	9.9	1,057,417	21.1
立花	10,816,147	10,181,938	24.0	25.6	634,209	5.9
武庫	5,479,936	4,789,578	12.2	12.0	690,358	12.6
園田	8,921,729	7,250,522	19.8	18.2	1,671,207	18.7